

# 中小、脱炭素が取引条件に

## 車部品先行、競争力磨く

### 浜松、金融・行政が一体支援

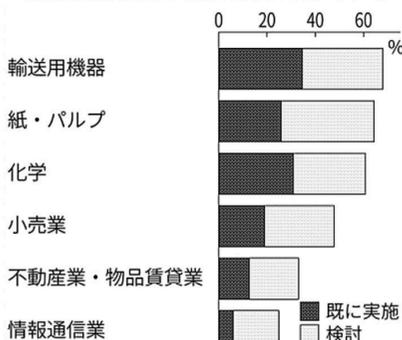
中堅・中小の部品メーカーが温暖化ガス排出量を削減するカーボンニュートラルに向けた対策を急いでいる。脱炭素の対応が遅れると大企業との取引を失うリスクがあるためだ。先行しているのが自動車業界で、脱炭素の取り組みが事実上、取引条件になりつつある。自動車部品メーカーが集積する浜松市では完成車メーカーや金融機関、自治体も後押しして対策が進んでいる。

カーボンニュートラル 出量である「スコープ3」を指す大企業は自社の管理に注力する。国内企業活動に伴う排出量である「スコープ1」「スコープ2」だけでなく、取引先のサプライチェーン（供給網）を含めた排出量である「スコープ3」の削減に注力する。国内企業活動に伴う排出量である「スコープ1」「スコープ2」だけでなく、取引先のサプライチェーン（供給網）を含めた排出量である「スコープ3」の削減に注力する。



アイゼンは主なCO<sub>2</sub>排出源の電気の節減へエアコンプレッサの稼働のムダを省く（浜松市）

脱炭素は自動車業界が先行している



(出所) 商工中金の2023年7月調査

「顧客がESG（環境・社会・企業統治）に重きを置いており、（脱炭素を）しっかりやらないと仕事が続きません」と話す。アイゼンでは、省エネルギー対策を進める。本社工場内に200台、300台ある加工機を動かすエアコンプレッサの更新や稼働制御を通じ、同工場の使用電力量を削減した。油圧で動く設備も順次電動化して稼働のムダを減らし、1台当たりの電力使用量を7割近く削減した。

井戸水を利用し、一般的なエアコンより電力使用量が9割少ないという空調も採用。これらの取り組みで23年度には工賃収入当たりの排出量を16年度比で25%削減。30年度

小さくても勝てる

には同40%減を目指す。スズキやトヨタ自動車などに、シートを制御するダンパーを納めるソニックアドバンス（浜松市）は、CO<sub>2</sub>フリー電気を購入し23年度で年19.6トンのCO<sub>2</sub>削減に成功した。バルブの加工の際に、従来の空気圧ではなく工具でバルブを固定するように改め、バルブ1個あたりのエアの使用量を6分の1以下に減らした。他にも細かな対策を重ね、電力使用量も23年度は19年度比

11%削減した。金融機関や行政の支援を活用する中小も増えている。大手部品メーカーに電子基板を供給するワールド電子（浜松市）はCO<sub>2</sub>排出量を正確に算定するため静岡銀行のクラウドサービス「しずおかGXサポート」を23年度から使い、データ収集を始めた。脱炭素対策は「避けては通れない」（鈴木正春社長）とみる。必要な設備投資に備え、浜松市は脱炭素（浜松市）からは脱炭素目標の達成度に応じて金利水準が変わるサステナビリティー・リンク・ローン（SLL）を通じ、23年から5年間で5000万円を調達。浜松市の脱炭素診断サービスを利用してCO<sub>2</sub>排出の大きな原因であることが判明したエアコンプレッサなどを更新する計画だ。

## 中小の温暖化ガス排出量 国内全体の1~2割

完成車メーカーや大手部品メーカーが取引先の中小に脱炭素の取り組みを求める声が強まっている。経済産業省によると、中小企業の温暖化ガス排出量は年間で1.2億トンのうち、国内全体の排出量の1~2割を占めるだけに、同様の動きが幅広い業種で加速する可能性がある。脱炭素の取り組みが中小企業の競争力を左右しそうだ。（武田敏英、漆間泰志）

もともと浜松エリアでは完成車メーカーや、メーカー出身者からなる支援機関「次世代自動車センター」が、脱炭素について情報共有や個別指導に積極的だった。商工会議所や金融機関、浜松市とも協議会やコンソーシアムを組んで連携し、CO<sub>2</sub>排出量の見える化から具体的な削減策、必要資金まで「一連の流れで支援できる」市のカーボンニュートラル推進事業本部）体制を23年度までに整えた。EV（電気自動車）向け需要の獲得に注力するヒューズメーカー、エヌ・オー・シー（東京・港）は英国の非政府組織CDPの環境情報開示システム上に、CO<sub>2</sub>排出量や削減目標、脱炭素の具体的な取り組みを英語で登録する。取引先の欧州のティア1（自動車メーカー）と直接取引する大手部品メーカー）からの要請を受けたものだ。蟻川佳代子社長は「特に欧州のティア1が取引先の脱炭素の取り組みを気にしている。我々のような中小にとって負担は少なくないが、対応すれば採用されやすくなる」と語る。